

市庁舎建て替え 再度延期

大規模改修への転換を

服部市長は市庁舎建て替えについて、令和2年度の予算計上を断念し、その後の計画については「10月までに判断する」としていました。

外の85億円は、市債の発行（市の借金）で賄うことになります。

今でも、市の借金は、500億円を超えています。

コロナ禍のなか来年度の市の予算は、市税収入の落ち込み、経費の増大などこれまで以上に深刻な財政運営とならざるを得ません。

市長は、市庁舎の建て替えを断念し、耐震補強による大規模改修を進める決断をすべきです。



八千代市役所庁舎

9月議会の代表質問や日本共産党の質問に、市長は「新型コロナウイルス感染症への対応・対策を最優先に進める必要が生じたことから、収束が見えてくるまでの間は、計画を延期する」と答弁。再延期に追い込まれました。

日本共産党は 令和元年度決算を不認定

本年3月に策定した新庁舎等建設基本設計によると、上下水道局の移設等の費用を除いても、総事業費は、約117億3千7百万円です。

政治への信頼が失われていく現状で、マイナンバーカード普及のために、国は様々な誘導策を弄しているが中止すべきである。

その財源は、基金積立金30億円（現在20億円）、国からの補助金3億円。それによつて学校教育に持ち込まれたギガスクール構想に基

づくコンピュータ教育事業よりも、少人数学級の実現などやるべきことがあり、米本団地から小学校をなくす阿蘇・米本小中一貫校（義務教育学校）は、中止すべきである。

国民健康保険事業では、子どもに対する均等割りの廃止を検討すべきである。

介護保険事業では、1昨年1980円の値上げを行った結果、基金を取り崩すどころか、基金残高は11億円を超えて増え続けている。

以上のことから、日本共産党は令和元年度決算について不認定としました。

公共施設削減は 再検討を

9月議会で、3つの公共施設について質問しました。

●地域から不安の声が上がっている高津支所の移転について、市は「地域住民の意見を踏まえ、支所機能の一部をもつ連絡所の設置も検討」と前向きな回答をしたが、地域に不便がないような支所機能を残すよう求めました。

●米本団地から小学校がなくなることは、地域コミュニティが無くなり衰退してしまうと訴え、再検討を求めました。

●令和2年度から利用休止になっている少年自然の家

●令和2年度から利用休止になっている少年自然の家

子育て世代の転出進む 米本団地は限界集落へ

平成29年に米本団地の小学校をなくす計画（小中一貫校）が提案されてから今年

小は123人から94人に減少しています。

「小中一貫校になれば、入学希望者が増える」との教育委員会の主張は、根拠のないものであり、団地の衰退を招いただけです。

平成27年、市議会が全会

市民団体が以前から要望していた「高齢者（65歳以上）のインフルエンザ予防接種

10月1日より65歳以上無料化

また、米本団地自治会は

無料化が実現しました。「夫婦2人で3千円の支出が抑えられる」「無料ならうけたい」と喜びの声が届きました。

無料化は、新型コロナウイルス対策としてですが、今後も引き続き行われるよう求めています。

また、乳幼児をかかえる保護者から「無料化か、せめて補助をしてほしい」との声が寄せられています。実現できるよう強く要望していきます。

習志野演習場での 日米合同訓練反対

9月15日に、陸上自衛隊第1空挺団は、米軍機からの降下訓練を行いました。

これは、習志野演習場における、実質的に初めての日米合同訓練です。

このような日米合同訓練が行われたのにも関わらず、防衛省からの事前説明は全く行われず、訓練実施の案内も土日を含んだ直前でした。

日本共産党が防衛省に対し聞き取りを行った所、市への説明は訓練実施案内の10日以上も前に行っていないながら、市は訓練実施のことを市民や議会へ説明していませんでした。

日本は、過去の戦争の反省と経験から、憲法第9条で、「戦争放棄」、「戦力不保持」、「交戦権の否認」をうたっています。戦争をしない自衛隊が、戦争をする米軍と合同訓練を行うということは、平和憲法の意味に反することであり、許されません。



9月14日 防衛省に訓練中止の申し入れ

日本共産党 八千代市議団

植田 進

047748719754 (事務所)

堀口 明子

0477675030 (事務所 FAX)

いはら 忠

0477488172007 (事務所)

いかわ英樹

0800123918132 (事務所)



無料法律相談会
弁護士が相談に応じます

【日時】 奇数月 第3木曜日 午後2時～4時
【場所】 市役所4階 日本共産党控室
ブラック企業雇用問題・サラ金・医療・介護・年金・税金・教育・子育て・生活保護・地域の要求。何でもどうぞ！ ※予約が必要です

補正予算の組替え提案

その内容は、市民のみなさんから強く要望されている中小企業経営支援、ひとり親家庭、新生児に対する給付事業などの追加支援とともに、医療機関、介護施設、保育園などへのPCR検査と経営支援を行うというものです。

この提案は、自民・保守、
公明などの反対多数で否決
されてしまいました。

日本共産党は、市民の暮らしを守るため、新庁舎建設を中止し、さらに東八千代調理場建設も見直すべきであると指摘しました。

長期債務を無利子に

20・9％減、4月が46・2％減、5月が42・8％減と大幅な減収となっています。

この状況を受けて東葉高速自立支援委員会は、今年度に予定していた20億円の繰

しかし、3～5月の運輸収入は、コロナの影響を受け、前年同月比で、3月が

補正予算組替え提案 (歳出の増減)		(単位千円)
費 用	金 額	
中小企業経営支援事業 (キャッシュレス決済ポイント付与事業)	△403,226	
コンピュータ教育事業	△775,425	
中小企業経営支援事業	381,240	
1事業者10万円の追加支援		
ひとり親家庭緊急支援事業	33,312	
1世帯3万円の追加支援と公的年金 7世帯(21万円を含む)		
新生児特別定額給付金給付事業	140,059	
新生児に新たに1世帯10万円		
コロナ禍に対する支援制度の継続と充実	624,040	
市内の保育園、幼稚園、介護施設、高齢者施設等の職員、通所者へのPCR検査の拡充。 市内医療機関への経営支援		

守
れ

東八千代調理場が完成すると、新木戸小学校や萱田小学校、大和田小学校、阿蘇小学校の安全でおいしい、作り手の見える自校給食が廃止されてしまいます。

教育委員会は、「自校給食
校のメリットも認めるが、
財政的な面で給食センター

生活保護利用をためらう傾向があるため、日本共産

党の田村智子参議院議員が、国会で改善を求める質問を行い、首相は、「ためらわずに生活保護を申請してほしい」と答弁しました。

この答弁を受け、市の考
えを質しました。市は、「生
活保護制度は、最後のセー
フティーネットであり、必
要な方が必要な支援を受け
られるよう努める」と答弁。
さらに、コロナ禍のなか
で自動車保有の取り扱いに

「ふん、ふん」

奈良市や高崎市は災害時の活用や安全面、さらには財政的にも自校給食を推進してきました。

八千代市でも、昨年の台風被害の際、給食の全面再開は自校給食校のほうがかつたのです。

日本共産党は、引き続き
自校給食の推進を求めて行
きます。



ついで、厚労省から弾力的な運用を図る旨通知がだされていることについて、市は「一律に処分との指導は行っていない」と答弁しました。

国会での日本共産党の質問を受け、厚生省が作成したリーフレットに、「生活保護の申請は国民の権利です。生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものです。ためらわずに自治体に相談してください」との一文が掲載されました。

日本共産党は、この立場で、生活保護行政が進められるよう頑張ります。

○：賛成　×：反対　議長は採決に加わらず　敬称略

[illegible]